

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,277,170</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,021,218</b>
現金及び預金	537,061	支払手形	722,832
受取手形	590	買掛金	3,239,010
売掛金	2,549,221	1年内返済予定 長期借入金	1,060,000
製品	160,866	未払金	168,543
原材料	140,556	短期リース債務	26,095
仕掛品	94,112	未払費用	233,177
貯蔵品	90,025	未払消費税等	49,139
前払費用	2,516	未払法人税等	8,295
繰延税金資産	4,680	預り金	48,325
未収入金	692,600	賞与引当金	263,490
未収法人税等	33	設備関係支払手形	93,169
短期貸付金	378	設備関係未払金	109,140
その他	4,528	<b>固定負債</b>	<b>5,020,888</b>
<b>固定資産</b>	<b>7,599,055</b>	長期借入金	4,510,000
<b>有形固定資産</b>	<b>6,238,186</b>	退職給付引当金	428,619
建物	1,347,879	長期未払金	2,241
構築物	52,505	長期リース債務	80,027
機械装置	2,704,831	<b>負債合計</b>	<b>11,042,107</b>
車両運搬具	8,057	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	633,572	<b>株主資本</b>	<b>834,119</b>
リース資産	106,122	資本金	380,000
土地	936,164	資本剰余金	95,000
建設仮勘定	449,053	資本準備金	95,000
<b>無形固定資産</b>	<b>18,500</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>359,119</b>
ソフトウェア	18,500	利益準備金	204,194
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,342,369</b>	その他利益剰余金	154,925
投資有価証券	4,060	別途積立金	601,000
関係会社株式	894,824	繰越利益剰余金	△446,074
長期前払費用	22,020	<b>純資産合計</b>	<b>834,119</b>
繰延税金資産	386,320	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,876,226</b>
その他	35,143		
<b>資産合計</b>	<b>11,876,226</b>		

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券 |  |
| ① 時価のあるもの   | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ② 時価のないもの   | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 原材料     | 移動平均法による原価法                                 |
| (3) 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法                               |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ①建物（付属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

##### ②機械装置、工具器具備品

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

##### ③上記以外

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	31年～50年
機械装置	9年
工具器具備品	2年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日当事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引にあたり取締役会決議承認のうえ、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,323,048千円
機械装置	468,188千円
土 地	925,273千円
計	<u>2,716,511千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金 5,570,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,922,558千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,768,416千円  
短期金銭債務 209,177千円